

## I 平成25年度の事業計画について

我が国の近代日本における労働者教育運動を受け継ぐ公益財団として、あらためて「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向け、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりに努めてまいります。

社会改革の志を忘れることなく、常に新たな財団づくりに努め、これまでの運動の成果と反省に立って、より「広く・深く」すべての国民・国家のための総合的教育支援活動、社会貢献活動の推進、自立した日本・自律した日本人のための事業に努めてまいります。そのために、労働運動、政治活動、社会改革運動の原点である「貧困」「差別」「格差」無き社会づくりに向け、教育活動・啓蒙活動等の具体的活動を進めてまいります。

平成23年11月1日に、新制度のもと、公益財団法人に移行し、平成25年度は、いよいよ本格的な公益財団法人としての取組みの年度となります。財団の3つの使命と役割<①オピニオン組織としての役割（民主的共同社会システムによる社会改革の実践の検討と提案）②生涯学習社会の充実に向けての新たな取組み③自由にして民主的労働運動の発展とリーダーの育成>を再確認し、新たな取組み、新たな教育支援の充実を努めます。

## II 総合企画本部の事業計画

### 1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育・企業教育、社会貢献活動の推進と戦略的取組みに向け、常務理事会・総合企画会議の一層の充実を図ります。

また、今年度より、事業開発・人材開発のための専門部門を設け、新たな事業開発と必要な人材育成に努力します。

#### 1) 国民総学習運動の継続的取組み

国民総学習運動の展開、「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けて「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立、労働の価値を再確認し「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、労働の価値を社会に正に反映させる、継続教育を推進する公的組織づくり、「労働に高い価値を置く社会・文化の創造」に向けての運動に、継続的に取組みます。

#### 2) 理論委員会

##### ①戦略開発室

「民主的共同社会システム」の一層の定着に向けた演習内容・教材の開発、「労働に高い価値を置く社会」に向けての新たな教育内容・教材の開発を行います。

また、既存教材・新規教材のIT化、高度な情報検索・共有、リテラシー（情報を主体的に収集、精査分析検討し活用する能力）向上のための情報機材の導入と運営の検討を行います。

## ②社会教育推進室

「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けて「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立のための「国民総学習運動」の推進、特別教育休暇制度、継続教育休暇制度の新設法制化等の運動を進めます。

## ③政策・制度改善活動支援室

公益財団としての社会貢献活動、社会的責任への取組みとして、政治活動・選挙活動に関する法令遵守（コンプライアンス）徹底のためのコーディネートや知識・情報提供、各種活動への具体的アドバイス、政策・制度づくりの総合的支援をより充実させます。

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさを共に自覚し、今まで以上に社会改革力を発揮するための信頼回復への取組みを積極的に支援します。

## ④エネルギー問題研究会

継続的な公益事業、社会貢献事業として、エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起します。

- ・研究委員による研究会の開催（年4回）
- ・研究会の公開とレポート等による研究成果の提供
- ・広く一般を対象にしたフォーラム、講演会等の企画開催
- ・その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な事業

## 3) 維持会員・寄付募集の取組み

財団をお支えいただいております維持会員制度の充実と新たな法人・個人の入会のお願いをしております。また、各種研究会や運動をすすめるための寄付を幅広くお願いしております。

## 4) 各種運動組織の取組み

個人賛助会員の「富士の会」は、財団を支えるより多くの皆さんの会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取組みます。

また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、新たな運動組織として「富士サポーターの会」にて、ネット上のフォーラム、ブログ等を活用し社会改革のための運動を展開します。

## 5) 中期運動計画の策定と遂行

財団は、平成26年8月に創立45周年、平成31年8月に創立50周年を迎えます。財団創立50周年を節目として、25年度より2年ごとの中期計画を立案・実施し、運動の中長期的な取組みを進めます。

第1期中期計画 (平成25年4月～ 平成27年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育立国・人材立国構想の具体化、継続教育国民運動のスタート</li> <li>・すべての勤労者の社会参加と社会改革運動（民主主義と社会システム）</li> <li>・教育学習運動の基盤強化</li> </ul>
第2期中期計画 (平成27年4月～ 平成29年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立50周年事業の企画・提案、実行委員会の設立</li> <li>・具体的な取組み（国民運動の展開・法制化の取組み・募金運動）</li> <li>・運動継続のための新規事業計画・立案・実施</li> </ul>
第3期中期計画 (平成29年4月～ 平成31年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立50周年事業への具体的な取組み</li> <li>・次の50年にむけての財団ビジョンの検討・立案</li> </ul>

#### 6) 東日本大震災への取組み

引続き、被災地域・被災組織の皆様に、心のケア、カウンセリングセミナー等の無料開催や無料生活アドバイス等の提案・実施を行います。「復興教育支援事業」として、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育（復興教育）を進めるため、被災地における、心のケアのための子どもたちへのゲーム指導・現場でのゲームリーダー育成プログラムを無料で実施します。その他、必要な支援に継続して取り組んでまいります。

## 2 総務グループ

- 1) 公益法人会計の基準に合った会計システムの効率的運用に努めます。
- 2) 財団の経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、新たな維持会員制度の検討を行い、よりCSレベルの高いサービスの充実に努めます。
- 3) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。
- 4) スタッフに対する健康管理と能力開発を行います。

## Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に引続き取り組みます。

## Ⅳ 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、労働者教育運動とその志を継承している使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけてまいります。

- 1) 財団の存在意義や社会的使命と役割を踏まえた、組織支援のあり方、財団にしか出来ない研修や出講、社会教育の推進

- 2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した新サービスの提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的組織支援事業の展開
- 3) 民主的共同社会システムを基礎にした研修教育事業の提案と実施
- 4) 「労働に高い価値を置く」ことを再確認するための各種各級の役員教育の実施。「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや労使共通の認識づくり、労働そのものに価値を置く視点からの労働環境の改善の研修会や講演会の実施。雇用問題や雇用政策に対する課題を解決していくための新コースの開発・実施
- 5) 「労働に高い価値を置く」上で、安全に妥協なしという労働組合の基本姿勢に立った、安全衛生意識改革研修の企画実施、労使で取り組む意識改革に結びつく安全衛生教育の推進、価値ある労働をより快適なものにする取り組み、メンタルヘルス不全防止への総合的な安全衛生活動への支援と教育活動の実施
- 6) メディア・通信教育・ソリューションの新たな商品開発の実施

## [公益事業]

### 1 主催研修

「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動であることを確認し、目標達成に向けて財団全体で取り組みます。また各事務所の「幹事会・推進委員会」との緊密な連携と協力を図りながら、より大きな学習運動に結び付けていきます。

#### 1) 基本コース（ユニオンリーダースクール初級コース）

下記の回数・目標で実施いたします。

#### ユニオン基本コース 開催数・目標参加人員

平成25年度目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
6回	5回	2回	2回	6回	21回
160名	150名	90名	60名	160名	620名
平成24年度実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
6回	5回	2回	2回	6回	21回
147名	106名	85名	50名	156名	544名

#### 2) 専門コース

コース毎に内容を深化・充実させるとともに募集体制や広報のあり方を改善し、目標達成に努めます。経営分析・安全衛生（メンタルヘルス）・広報等の全国統一テーマでの開催、また、レクリーダー・労働法・政治活動等の個別テーマなどで、労働組合や職場の抱える諸課題に十分対応できる多様なメニューの研修会の企画・開催を行います。

専門コース 開催数・目標参加人員

平成25年度目標					
北海道・東北事務所	東京事務所	東海事務所	関西事務所	九州事務所	全体
12回	12回	10回	12回	10回	56回
250名	180名	150名	120名	150名	850名
平成24年度実績 (平成25年3月末見込み)					
北海道・東北事務所	東京事務所	東海事務所	関西事務所	九州事務所	全体
10回	8回	5回	4回	6回	33回
182名	107名	127名	34名	50名	500名

3) 政治専科 (富士政治大学校)

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「政治専科」は、10年間で卒業した地方議員は200名余を数え、全国各地の議会で活躍しています。

本年度は、第11期政治専科「政治活動コース」(1期目の議員対象)、第7期政策研究科(2期目以上の議員対象)を開催します。集中講座は以下の日程です。

<政治専科> 第11期「政治活動コース」

第1回 平成25年 8月 1日(木)～3日(土)

第2回 平成25年11月11日(月)～13日(水)

第3回 平成26年 4月21日(月)～23日(水)

<政策研究科> 第7期

第1回 平成25年8月6日(火)～8日(木)

第2回 平成26年2月3日(月)～5日(水)

また、第6期政策研究科の論文集『地方自治を拓く5(仮題)』を出版します。時事的な課題を取り上げた機関紙『自治レポート』を年4回、継続して発行します。

4) 労働組合専科 (富士政治大学校)

自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、第4期本科コースと共に、第2期研究科コースを開講します。

<本科> 第4期

第1回 平成25年11月29日(金)～12月1日(日)

第2回 平成26年 1月24日(金)～26日(日)

第3回 平成26年 4月18日(金)～20日(日)

<研究科> 第2期

第1回 平成25年11月29日(金)～12月1日(日)

第2回 平成26年 4月11日(金)～13日(日)

## 5) 時局研究会

時局研究会は、東京において、団体会員を募り、これまで16年・通算96回の講演会を開催してきました。本年度も、リーダーの自己啓発のため、時局の課題を多面的に取り上げた講演会を5・7・9・11・1・3月（計6回）に開催します。

なお、11月の開催で100回目をむかえます。

## 6) 歴史未来塾

財団の継続教育の一領域として、広く募集を行い、各エリアにおける主催歴史未来塾の開催と組織主催の歴史未来塾の開催を行います。

## 2 企画研修

民主的共同社会システムの理念を基本に、「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりを教育内容の柱に据え、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に一層努めます。組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案し、財団にしかできない教育支援に向けて一層の努力を行います。

1) 「教育立国日本・人材立国日本」実現のための継続学習・継続教育の企画・立案、「国

民総学習運動」に結びつく研修コースの企画開発やセミナーの開催

2) 「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識

づくりのための役員教育の企画提案やセミナーの開催

3) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織と

の新たな関係作り

上記の目的を踏まえ、以下の研修会の受託・実施に向け努力してまいります。

### 企画研修関係目標

研修種類	24年度実績	25年度目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	14	12	0	5	5	2	0
本校研修 一泊二日	20	11	0	8	3	0	0
本校外研修二泊三日	13	28	2	14	2	6	4
本校外研修一泊二日	100	120	7	50	25	30	8
本校外研修 一日	81	82	4	28	25	15	10
出 講	382	345	50	110	60	85	40

### 3 通信教育

企画研修との一層の連携をはかりながら、教育に連動した通信教育の充実・拡大につとめます。学習効果をより高め、受講者に対するきめ細かい添削指導を行うための新たなシステムや教材開発につとめ、一層のサービスの向上に取り組めます。

### 4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

- 1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めます。
- 2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- 3) IT環境の整備など、利用者のための設備改善を行います。
- 4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規プログラム（行事）を企画し、実施します。
- 5) 引続き、環境保全活動の富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）への支援を行います。
- 6) 「富士山わくわく自然塾」など、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行います。

## [収益事業]

### 1 メディア・調査・ソリューション

#### 1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動の支援を目的にした教材、各種の研修に対応した教材開発、人材育成や自己啓発、生涯学習などに役立つ出版物の提供に努めます。既存の教材についても適宜改訂します。新たな時代状況に応じた出版形態への対応を検討します。

#### 2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力します。きめ細かい作業を通じて、ご要望にかなう出版物の制作に努めます。

#### 3) 調査事業

組合の依頼に応じた組合員意識調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。

受託予定組織：共同印刷労働組合

#### 4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応したIT教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を引続き行います。「富士の会」や「サポーターの会」などOBも含めた富士社会教育センター

支援体制をITも駆使しながら進めます。

## 2 施設利用

一般の組織ニーズ、個人ニーズにそった施設として、中央教育センターの施設を提供します。

## V 事務所事業計画

### ・北海道・東北事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら「ユニオンリーダースクール」については東北151期～155期、北海道18期計6回の開催をいたします。

専門コースにつきましては各地方事務所同テーマでのセミナーをはじめ、東北独自でのテーマを設けたコースの開催に向けて取組みます。仙台開催が多い中、25年度は東北各県での開催に向けて取組みます。

受託研修につきましても、多くの産別・単組からのニーズに合う研修会を行うとともに、財団からもテーマの提案等を行い、引続き活動を展開してまいります。

東北フォーラムにつきましては、25年度も時代に合ったテーマを設定し、開催に向けて取組みます。

所長：田村昌徳 所長代理：前田修克

幹事・推進委員組織：東北電力総連、UAゼンセン宮城県支部、日本郵政グループ労働組合東北地本、交通労連東北総支部、建設連合宮城、JR東日本ユニオン、東北電力労働組合、ユアテックユニオン、東北電気保安協会労働組合、東北発電工業労働組合、通研電気工業労働組合、藤崎労働組合、ヨークベニマル労働組合、仙台銀行新労組、第一貨物労働組合、三八五労働組合、林精機製造(株)労働組合、東芝労働組合本社支部東北地区、東北電力労働組合宮城県本部、本山製作所労働組合、IHI労連相馬支部

### ・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクールを5回(6月、10月、11月、12月、平成26年2月)を中央教育センター(御殿場本校)にて開催します。

専門コースとして「政治活動」「安全衛生」「職場マネジメント」「労働法」「経営分析」「政治資金収支報告書」「広報・情宣」等々のセミナーを開催します。

また、東京歴史未来塾(5月～2月・全10回開催)・御殿場歴史未来塾(2泊3日・2回)の開催を行います。

代表幹事：二宮誠 副代表幹事：滝澤敦、坂本彰、釣本利幸、内藤哲夫

幹事・推進委員組織：IHI労連東京支部、旭硝子労働組合、カスミグループ労連、基幹労連東京都本部、共同印刷労働組合、建設連合関東地方連合会、コニカミノルタ労働組合、すかいらくグループ労連、セイコーインスツルメンツ労働組合、全矢崎労働組合、千葉友愛連絡会、電源開発関連労組総連合、東亜道路労働組合、トーカン労連、東京エネシス労働組合、東京計器労



働組合、東京都電力総連、栃木友愛連絡会、凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン、日産労連東京地協、日本原子力発電労働組合、日本梱包運輸倉庫労働組合、日本電子連合労働組合、三菱自動車工業労働組合、三菱ふそう労働組合、U Aゼンセン茨城県支部、U Aゼンセン東京都支部、U Aゼンセン山梨県支部、オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティー

#### ・東海事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、2回のユニオンリーダースクール（5月第30期・11月第31期）、7回の東海富士塾（内、東海歴史未来塾を1回）、その他東海圏各県での専門コースを開催します。

8月に、時代認識を深める時事フォーラム、12月には現地を訪ねる韓国セミナー、26年2月には時事セミナーを企画・開催します。

本年度も各組織の様々な課題や要望に応える組織、教育活動の支援に努めてまいります。

所長：柘植幸録 副所長：松岡孝

代表幹事：狗飼孝志、大久保章、梶原昭二、持田和之

幹事・推進委員組織：基幹労連愛知県本部、基幹労連三重県本部、全トヨタ労連、中部電力総連、電機連合愛知地協、日産労連愛知地方協議会、日本郵政グループ労働組合東海地本、三菱自動車工業労働組合岡崎支部、U Aゼンセン愛知県支部、U Aゼンセン静岡県支部

#### ・関西事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、平成25年度もユニオンリーダースクールは、11月と平成26年の1月に開催をいたします。

併せて、専門コースは、全国各事務所と連携し、企画・募集・開催の取組みを行います。その他、事務所独自の取組みとして京阪神を中心に地域開催の展開をはかります。

研修受託については、参議院選挙にむけ政治選挙に関わる研修や提案を中心に、下半期にかけては、研修の着実な実施とともに、多様なニーズや各組織の運動方針にもとづいた企画・提案、実施、フォローを展開してまいります。

代表幹事：嶋津哲史

幹事・推進委員組織：イオンリテールワーカーズユニオン、大阪ガス労働組合、川崎重工労働組合、関西電力労働組合、かんでんエンジニアリング労働組合、基幹労連大阪府本部、交通労連関西地方総支部、コーベヤ労働組合、ダイキン工業労働組合、ダイハツ労働組合、西日本旅客鉄道労働組合、パナソニックグループ労働組合連合会、U Aゼンセン大阪府支部

#### ・九州事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、298期～303期ユニオンリーダースクール（6回）開催いたします。

専門コースについては、福岡にて「歴史未来塾」、「ヤングリーダーセミナー」、

「ゲームリーダーセミナー」、「政治・選挙セミナー」「安全衛生セミナー」「労働法セミナー」「メディアセミナー」「経営分析セミナー」「政治資金収支報告書セミナー」を開催します。なお、5月にユニオンリーダースクールフォローアップセミナーを開催いたします。

所長：久保友徳 所長代理：堂原弘志

幹事・推進委員組織：沖縄電力労働組合、九州電保労、九州電力総連、九州電力労働組合、九電工労働組合、九州旅客鉄道労働組合、交通労連九州地方総支部、西部ガス労働組合、佐世保重工労働組合、J X日鉱日石金属労働組合佐賀関支部、新日鐵住金化学労働組合、新日本製鐵住金大分労働組合、新日本製鐵住金八幡労働組合、ダイエーユニオン、中国電力労働組合、西日本プラント工業労働組合、日産労連福岡地方協議会、パナソニックシステムソリューションズ労働組合、福岡国税労働組合、三井三池製作所労働組合、三菱重工労働組合長崎造船支部